

# 大学生のメディア利用行動分析による 地域社会との接点

— 大学が地域に貢献するためのネットワーク構築に向けて —

林 香 織\*

## 要 約

大学が持つ資源を地域社会に還元する意味での、学生による地域貢献活動の報告が、近年増加している。これは、大学が地域の拠点となるべく模索した結果とみることができる。本研究は本学学生が、地域社会流山への地域貢献活動に従事することが出来るか否かを、学生のライフスタイルやメディア利用から推し量ろうとするものである。自己記入式のアンケート調査結果からは、休日の在宅時間が長く、行動範囲が狭い学生像が見てとれる。また、メディアとの関連では、本来大学が開校されている平日の在宅時間が長い学生ほど、携帯インターネットを多用しており、テレビ視聴時間も長い傾向が見出された。平日の在宅時間が長い学生は、大学生生活不安のうち特に評価不安傾向が高く見受けられ、こうした学生の対策として、地域貢献の活動を利用出来ないかの検討が今後の課題として見えてきた。

**キーワード：**在宅時間、メディア接触、インターネット

## はじめに

本稿は、平成 21 年度学内共同研究「地域コミュニティの拠点としての大学の役割——中学校区を中心としたコミュニティネットワークの構築——」（研究代表者：林香織、研究分担者：廣田有里、木村文香）の一環で行った、学生生活調査の単純集計を報告するものである。

昨年度実施した流山市民を対象とした調査結果<sup>(1)</sup>を踏まえ、本年度の学内共同研究では、大学を地域コミュニティの拠点ととらえ、中学校区を核としたコミュニティを構築する際に、大学が果たす役割を明らかにすることを目的としている。

本研究の調査フィールドは、本学を擁する千葉県流山市であり、流山市は都市整備上の重点施策として、グリーンチェーン（以下、「GC」と表記）戦略を掲げている。本研究は、緑の連鎖を目的とした GC 戦略を、大学と地域の中学校をつなぐコミュニケーションツールとして用い、地域コミュニティをネットワーク化する試みである。そもそも、地域コミュニティに内在する人々（＝市民）にとって、大学は地域社会との接続可能性を秘めたメディアである。

本研究では、共同研究者それぞれが役割を持ち、その研究成果を物理的なネットワークに落とし込むことを目標としている。まず、地域連携主体としての学生に焦点を当て、大学が学生に学外活動させることで、大学の持つ資源を地域に還元する地域貢献の在り方を、メディアコミュニケーションの観点から、林が構築する。また、既出の流山

2009 年 11 月 30 日受付

\* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科専任講師 メディアコミュニケーション論

市民調査では、市内を4つの中学校区によって区分した地区別分析を行ったが、その際、地区別の特性が多く見受けられた。そのため、中学校区に焦点を当てた上で、本学学生がボランティアや学習支援などで足を運ぶ、地区内の小学校に着目した。地域住民であるその親が受けるソーシャルサポートと、学校適応を、学校臨床心理学の立場から構造的に明らかにすることで、地域コミュニティを構造的に把握することを木村が担当している。最後に大学と小学校、特に小学校にボランティアに出ている学生のための問題解決手段として、学内のインフラを利用すべく、インターネットを活用したコミュニティサイトを構築し、実用化に向けた検討を廣田が担当している。

## 1. 研究の背景

大学全入時代といわれるようになった現代、大学は研究・教育機関としてだけの役割を担うだけでなく、研究・教育の実績を社会にどう還元するかが一つのキーワードになってくると考えられる。そのため、近年になって大学を拠点とした地域貢献活動に関する研究成果が多くみられるようになった。大学が現在持ち合わせている資源を有効に活用する意味では、看護や家政学からは地域住民の子育てを支援するような活動が、多数報告されている。例えば、岡田は大学を拠点とした子育て支援の取り組みについて、地域連携の必要性を説き、4つの達成目標を掲げた。①大学教員と学生との連携による育児支援における大学の地域開放、②大学と地域との連携による育児支援におけるネットワークづくり、③子育てしやすいまちづくりの推進力となる大学の地域貢献、④将来、親となる学生への生きた教育現場の提供（岡田ら2008）。実際に、大学の体育館を解放し、育児支援のための「子育てひろば」を設け、学生やボランティアスタッフで運営したところ、地域の子育て支援を包括的にみまもることが可能となり、子育てしやすい地域づくりと、地域に向かっての大学の専門的機能を生かせる機会になったと考察している。またこうした機会を設けることは学習効果も高い

ことが実証された。大学を地域開放することは、大学と地域との連携による育児支援ネットワークを形成することとなり、地域貢献の実績となっていくことが明らかにされている。これは、本学でも本研究の研究フィールドでもある地域社会、流山市に対して、還元できる資源を教員個人が持ち合わせている研究領域ごとに構築できる可能性が示唆されているということに他ならない。

実際、自身の専門研究領域を生かせそうな取り組みは、既に近隣の柏市で行われている。柏市では1997年から市と柏インターネットユニオン（以下、KIUと表記）によって、地域教育ネットワークの展開が行われている。KIUはボランティアベースの地域貢献型インターネットサービスプロバイダーで、地元の小学校のインフラ整備などに大きく貢献した。KIUは、市内の公立学校を接続しており、その拠点として麗澤大学がそれら地域ネットワークセンターを包括している。つまり、大学を拠点に市内公立学校をネットワーク化しているということである。その運用から牧野らは、教育用ネットワークの完成に伴って、地域内の学校間での横のつながりを具体的に授業に取り入れようとする動きが出てきている、と指摘している（牧野ら2001）。地域情報化と教育用地域ネットワークは必ずしも一対一で結びつくものではないとしているものの、横のつながりは、地域ネットワークがその地域のコミュニティ機能を有することの良い現れと考えることができる。そもそも、インターネットは、軍事用として開発されてから、大学研究機関同士の連携をはかるツールとして働き、その後、研究機関を拠点に民間へと広がっていった経緯があるが（吉井2002）、KIUの試みはまさに原点への回帰といった様相を呈している。このように、情報メディア論や情報社会学の分野では、大学を情報発信の基地と考えて、物理的ネットワークを構築する方法などが積極的に研究されている。

一方、本研究では大学生を地域貢献のために大学が地域におくる資源と考えている。だが、大学生はそうした地域貢献や、学外での活動に関してどのような意識を持ちうるのかを検討しなくてな

らない。メディア研究では、多くの先行研究によって、個人のおかれている社会的状況や社会関係資本が、その個人の「メディア利用状況」に影響を与えていることが知られている (Huysman & Wulf 2004)。逆にいえば、メディアの利用実態を明らかにすることは、個々人の持つ人間関係を含む社会的環境の一端を把握できる可能性を秘めているということになる。そのため、地域社会活動に参加する余裕があるライフスタイルなのかどうかを検討するための指標として、生活時間を併せて尋ねることにした。

また、大学生のメディア利用に関する先行研究では、ケータイメールの使い方に着目しているものが多い。近年若年層を中心にケータイのみによってつながる「インティメイトストレンジャー」が増加してきていることが報告されている (富田 2006)。また、別の調査からは、大学生は自らの生活環境において寂しさを感じている人ほど、頻繁にブログや SNS に投稿したり、コメントしていることが明らかになっている (皆吉・柴田 2007)。こうした大学生の心理は、特にケータイメールによって増幅されている傾向が知られている。中村はケータイメール利用に関して、よく利用する人ほど、孤独感そのものは低いが、一方で、孤独を恐れる傾向が高いことを明らかにし、このような大学生の友人関係を「友人関係のコンビニ化」と表現した (中村 2002)。24 時間誰かを意識していないと、心理的に孤独になってしまう恐怖感を抱くというのである。ケータイメールにはやりとりすること、つながること自体が重要だという指摘もあり (辻・三上 2001)、つながることは現代の大学生の重要な価値観の一つと考えることができる。こうしたことを背景に、大学生活不安尺度を用いた生活不安の側面から大学生の心理を明らかにすることも一つの目的としている。今後、廣田が作成するネットワークの運用において、大学生活不安の軽減の場としてシステムを利用できないかどうかの検討を行う準備のための基礎データ収集の意味合いも兼ねている。

## 2. 調査概要

### 2.1 調査対象者、調査方法

- a. 調査対象母集団：江戸川大学に在籍する学生
- b. 標本数：250 (内、無効回答を除く 235 が有効回答数)
- c. 調査時期：2009. 11. 19
- d. 調査方法：「情報ネットワークの活用 (廣田)」・「e コマースシステム (廣田)」・「メディアコミュニケーション論 (林)」・「マス・コミュニケーション史 (林)」を受講する学生に対し、授業内で自己記入式アンケートを配布し、回収した。
- f. 調査実施機関：江戸川大学 本調査は、2009 年度江戸川大学学内共同研究「地域コミュニティの拠点としての大学の役割——中学校区を中心としたコミュニティネットワークの構築——」の助成を受け行った。

### 2.2 質問事項

各種メディア接触時間、携帯電話の利用状況、パソコンインターネットの利用状況、生活時間、大学生活不安尺度、学外ボランティアに対する意向、属性 (性別・学年・所属学科、同居家族数、自由裁量金)

## 3. 調査結果

### 3.1 基本属性

本調査における基本属性の集計結果の整理として、まず有効回答数 235 の性別を見ると男性 53.2 %、女性 46.8 %。回答者がメディアコミュニケーション学部偏っており、人間心理学科 2.6 %、ライフデザイン学科 0.9 %、経営社会学科 0.9 %、マスコミ学科 73.6 %、情報文化学科 21.7 %<sup>(2)</sup>となっている。そのため、メディアコミュニケーション学部の在籍者数から男女比を算出したところおよそ 5 : 3 となっていた。今回の回答で女性の比率がやや低くなっているが、これは本学メディアコ

コミュニケーション学部の現状が投影された形になっていると考えられる。回答者の在籍学年にもやや偏りが見られ、1年生 39.6%，2年生 46.4%，3年生 11.5%，4年生 2.6%となっていた。

### 3.2 大学生のライフスタイル

では、まず大学生のライフスタイルとしての時間軸を見える。図1は平日と休日のそれぞれについて、「家にいる時間」と「外出している時間」の合計が24時間になるようにそれぞれ記入してもらった結果である。

平日の外出時間平均 12.3 時間に対し、休日は 9.6 時間、また平日の在宅時間平均 11.6 時間に対し、休日は 15.5 時間となっている。特徴的なのは、休日の在宅時間が長いということ。中には 24 時間在宅と記入している学生も多数見られた。これに付随したところでは、自由時間（自分で好きなことをする時間）の平日平均 6.0 時間、休日平均 11.6 時間となっており、自由時間は在宅時間と関連があることが見てとれる。近年の学生の傾向として、「地元の友達と遊んだ」とか「地元でしか遊ばない」といった“地元志向”が強いように感じられる。上記のような時間の使い方がなされているとなると、非常に行動範囲が狭いと考えられる。

そこで、「先週 1 週間で」と明記した上で、平

日・休日に行った場所に回答してもらった結果を図2に示した。昨年度の流山市民を対象とした調査結果では、年齢が若い層ほど、商業施設を積極的に利用する消費型の余暇行動をしており、図書館や公園・緑地などでの時間消費型レジャーを好むのは高齢層に多いという傾向が見出されているが（土屋 2009）、ここでもやはり学生の施設利用からは消費型のライフスタイルが垣間見える。最もよく利用されているのは、平日・休日ともにコンビニで、飲食店、スーパー、ショッピングモールと続く。休日の施設利用が平日に比べて少なくなるのは、むしろ外出時間が平日より短いことが影響していると考えられる。コンビニは一人暮らしの学生が通っていそうなイメージを持つが、実際に一人暮らしか、家族と同居かによる差はない。むしろ一人暮らしの学生は、家族と同居している学生よりも平日のスーパーマーケット利用が多くなっていた（ $p < .000$ ）。このように学生の施設利用からは、例えばコンビニやスーパーマーケットのような、そこに行くだけで完結する場所を好んで利用していることがよくわかる。こうした傾向が、学生の行動範囲を狭めている要因の1つと考えることができるだろう。

一方、メディア研究ではメディア利用時間は在宅時間に応じて配分されていると考える「在宅時間相応配分説」が知られている。ケータイや PC

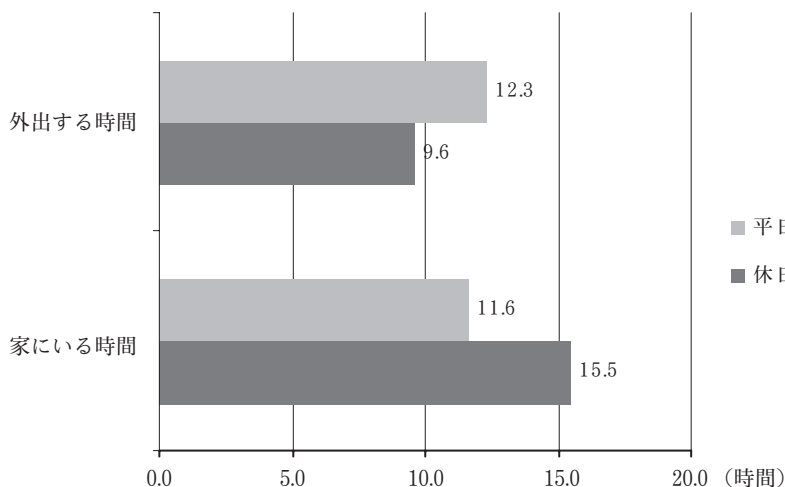


図1 平日、休日の時間配分

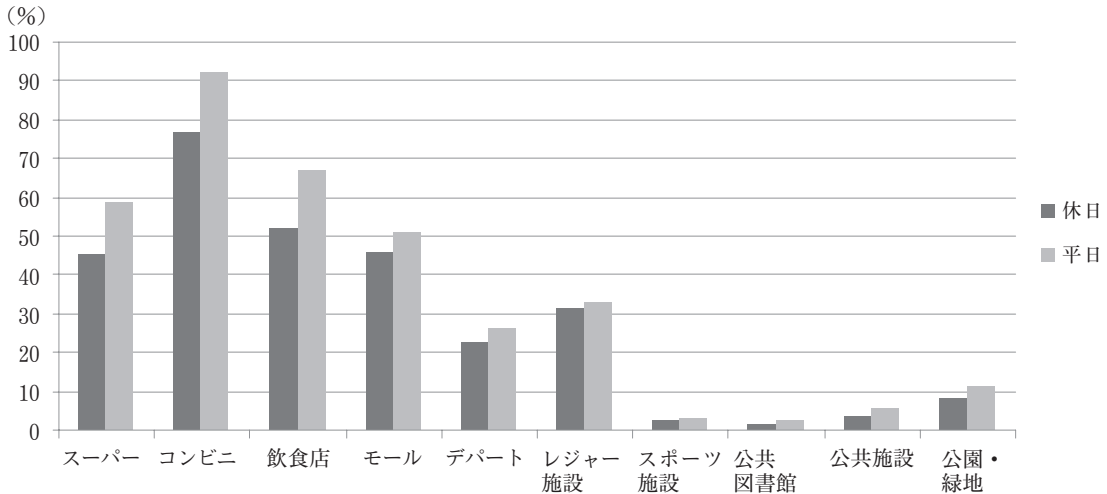


図2 休日、平日に利用する施設

インターネットがコミュニケーションツールとして定着したが、1日は24時間しかない。とするなら、何かをしていた時間がこれらデジタルメディア利用に浸食されたと考えられる。橋元は、テレビ視聴時間が最も影響を受けていると考えられているが、これはやや誤った見方で、在宅時間が長い人ほど、インターネット利用時間も、テレビ視聴時間も長くなっていることを見出した（橋元2006）。つまりネットの登場はテレビの視聴形態の変化を促したのである。熱心にテレビを見るといよりは、インターネットをしながら……のながら視聴が増加し、テレビはつけっぱなしの状態、音声だけを聴く。そして興味のある部分だけをかいつまんで熱心に画面を見るといった“テレビのラジオ化”を生み出した。このような在宅時間相応配分説に従えば、在宅時間の長い学生のインターネット利用やテレビ視聴時間は長いということになる。

図3は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・マンガ・本の6種類のメディアに接触する1日の平均時間（分）を示したものである。行為者率として最も高いのはテレビで、96.2%、もっとも低いのはラジオ19.6%だった。学生はとかく新聞を読まない印象があるが、新聞の行為者率も37.0%と低い。本・雑誌・マンガはそれぞれ行為者率は5割を超えていた。メディア接触時間を比較すると、テレ

ビ視聴時間だけが極端に長いことがわかる。平日の在宅時間が長い学生の方がテレビ視聴時間が長かったが（ $p < .05$ ），休日の在宅時間の長さとテレビ視聴時間には統計的有意差は見られず，在宅時間の長短に関わらず休日をテレビ視聴に費やしていることが読み取れた。

次に、携帯電話とPCのインターネット利用を詳しくみていく。まず、携帯電話の所有率は99.6%，うち99.1%は通話を利用している。ただし，先行研究では，若年層は通話よりメールを好むことが確認されており，今回の調査でも通話最頻値も「週に2～4通話」で，この傾向は本学学生にも適用できるものであった。

図4は，携帯とPCインターネットの利用頻度を比較したものである。

携帯インターネットは，携帯電話利用者の96.1%，PCインターネット利用者は98.3%となっていた。本学では開学以来，ノート型PCを一人一人に貸与しているが，学内インフラの整備もあって，大学での利用率は86.4%と非常に高い。後に他大学との比較によって，その比率の高さが更に明確になることと予測される。学生の行動を観察していると，携帯インターネットの利用率がやや低いように感じるがこれについて非常に興味深いことがわかった。

今回の調査結果から発見したことのひとつとして，

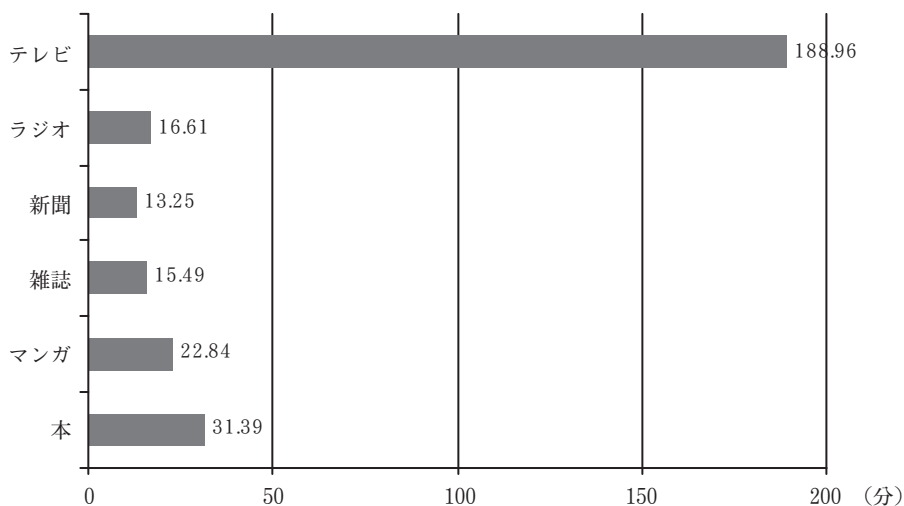


図3 メディア接触時間 (1日平均)

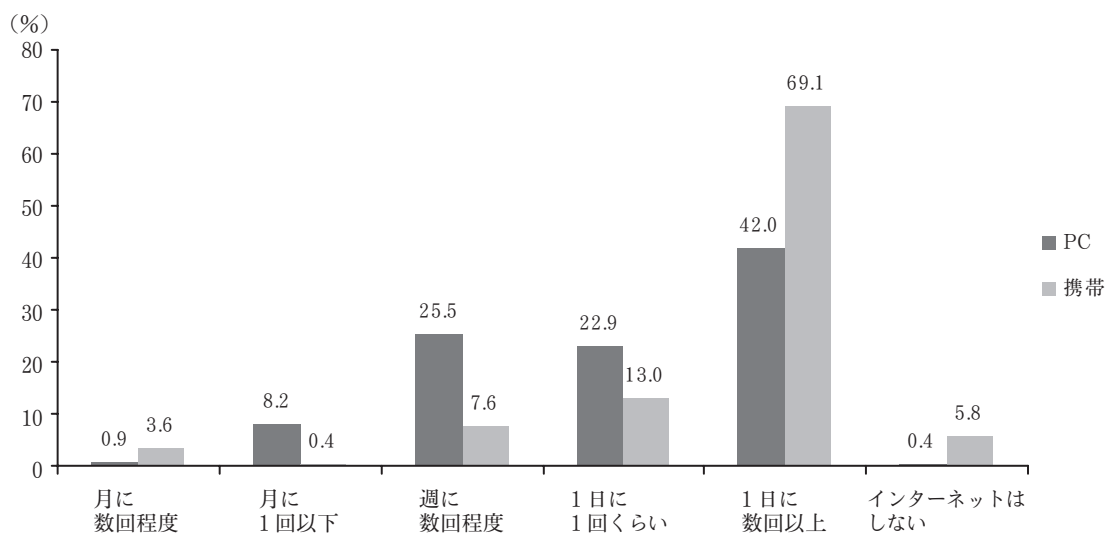


図4 インターネット利用頻度

学生の「インターネット接続」の無意識感が挙げられる。携帯電話のメール利用に関して、メールを「使っている」／「メール機能はあるが使っていない」／「メール機能がなく使えない」の3つの選択肢を用意したところ、2.6%の学生が「メール機能はあるが使っていない」を選択していた。ところが、その後のメール受発信数、メールの相手といった項目には回答している。もっと見ていくと、そう回答している学生は、「携帯インターネット機能はあるがまったく使わない」を選択し

ているのに (4.0%)、よく閲覧するサイトを回答している。この傾向が1人や2人ではなく全体のおよそ5%弱を占めていたため、急きょマスコミ学科3年生8名を対象としたグループインタビューを行った。すると……「先生、『i-mode や ez web』ってインターネットだったんですか?!」という答えが返ってきた。よく学生に「PCにメールを送っておきなさい」と指示すると、「僕(私)のケータイからは、PCにメールが送れないんです。」と言う学生がいて、何のことだろうと不思議



議に思っていたが、疑問が解消された。つまり、自分の携帯電話がインターネットにつながっていることを知らない学生がいるということである。メディアを学ぶ学年の中に、ごく初歩的なシステムを理解していない者がいるのは、大変に嘆かわしいが、ごく当たり前と思うことを知らない、学生の一つの側面が明らかになった。

こうした勘違いによって、やや携帯電話からのインターネット接続の数値が歪んでいることは考慮しなくてはならない。図4の「インターネットはしない」と回答している学生も、本当に接続していないのか怪しいものである。とはいえ、学生にとってはケータイはPCよりも手軽にインターネットにアクセスできるメディアとして認知されているのが利用頻度からみてとれる。テレビ視聴時間の長さとは平日の在宅時間に関連があったように、携帯インターネットの利用頻度が高い学生ほど、平日の在宅時間が長くなっていた ( $p < .000$ )。

つまり、本学学生には在宅相応配分説は、平日に限って支持された仮説といえる。

#### 4. 考 察

今回の調査結果から、単集レベルではあるものの得られた知見は以下の3つである。

1. 休日の在宅時間が長く、行動範囲も平日に比べ狭い。
2. 平日の在宅時間が長い学生は、携帯インターネットの利用頻度も高く、テレビ視聴時間も長い。
3. 学生の中には、携帯インターネット接続意識がないままにインターネットを利用している者がいる。

今回の調査目的は、地域貢献できうる資源としての学生の発見ともいえるが、結果の分析から、時間的に余裕のありそうな学生層を見出せる可能性が示唆された。また気になるのは本来大学が開校している平日の在宅時間が長い学生で、こうした学生は大学生生活不安尺度の下位項目である「評価不安」で、在宅時間が短い学生と統計的有意差が確認された ( $p < .000$ ) ため、こうした大学に

出てこれない学生の対策も急務であると感じられる。また今回の調査では、過去に類を見ないほど、注意力散漫な回答者としての学生の姿が垣間見られた。質問紙の指示通りに回答できていない学生や、在宅時間と外出時間をたして24時間になるようにと質問紙内で指示しているのにも関わらず、ケアレスミスとも思われる足し算の間違いをおかす学生も多数見受けられた。そのため、今後学生の調査方法に関して、自己記入式で良いのかどうか、適当な質問数はどれくらいなのかといった検討も必要になる。

最後に本調査は他大学でも予定されており、その結果と併せた分析からより詳細な本学の学生の特徴をつかむことを今後の課題として挙げておく。

#### 《注》

- (1) 「みどりのまちづくりに関する住民意向調査」2008年4月実施、層化2段人口比例確率抽出法を用いた郵送配布・郵送回収による自己記入式アンケート調査。回収数512(回収率31.5%)、有効回答数498。なお、この調査は平成20年度江戸川大学学内共同研究「学際的アプローチによる地域研究」(研究代表者：林，研究分担者：土屋、木村)の一環で、流山市まちづくり推進課の協力を得て行った。
- (2) 本調査は今後同じ調査票を用いた実施を、お茶の水女子大学、東洋大学などで予定しており、そのための選択肢として、「情報科学科」を用意した。本学、情報文化学科の学生が多数(4.3%)、「情報科学科」を誤って選択していたため、「情報文化学科」を選択した17.4%に計上し、便宜上21.7%とした。

#### 参考文献

- Huysman, M & Wulf, V., 2004, *Social Capital and Information Technology*, Cambridge MA, The MIT Press
- 岡田由香・高橋弘子・佐久間清美・金尾洋治・山口江利子・神谷摂子・緒方京・志村千鶴子・大林陽子, 2008, 大学を拠点とした子育て支援の取り組み——大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告——, 愛知県立看護大学紀要14号: 113-120
- 辻大介, 2006, つながりの不安と携帯メール, 関西大学社会学部紀要第37号: 43-52
- 辻大介・三上俊治, 2001, 大学生における携帯メール利用と友人関係, 第18回情報通信学会大会個人

## 研究発表配布資料

- 富田秀典, 2006, ケータイとインティメイト・ストレンジャー, 『ケータイのある風景——テクノロジーの日常化を考える——』, 北大路書房
- 中村功, 2002, 携帯メールと孤独, 松山大学論集 14 巻 5 号: 85-99
- 橋元良明, 2006, 『日本人の情報行動 2005』, 東京大学出版会
- 林香織, 2009, 緑化促進運動を支援するモバイル・コミュニケーション・プログラム開発の基礎的研究, 情報と社会第 19 号: 333-338
- 林香織・土屋薫・木村文香, 2009, 報告書「学際的アプローチによる地域研究——流山コミュニティモデルの構築と大学の役割」
- 藤井義久, 1998, 大学生生活不安尺度の作成および信頼

性・妥当性の検討, 心理学研究第 68 巻第 6 号: 441-448

- 藤井義久, 2001, 大学生生活不安尺度, 『心理測定尺度集Ⅲ』199-202
- 牧野晋・大塚秀治・松本彰夫・久保美和子・高辻秀興・林英輔・窪田浩実・柴田昌彦・滝口瑛子・西田光昭・和田俊彦, 2001, 地域情報化と地域ネットワーク, 情報メディア 38-3 号: 25-32
- 皆吉淳平・柴田邦臣, 2007, 生活環境やメディア利用状況は, 社会参加に影響を与えるか——若年層に対する「社会参加力と ICT 利用に関する調査」の分析から——, 社会情報学研究 16 号: 103-112
- 吉井博明, 2002, 『情報のエコロジー (新版)』北樹出版